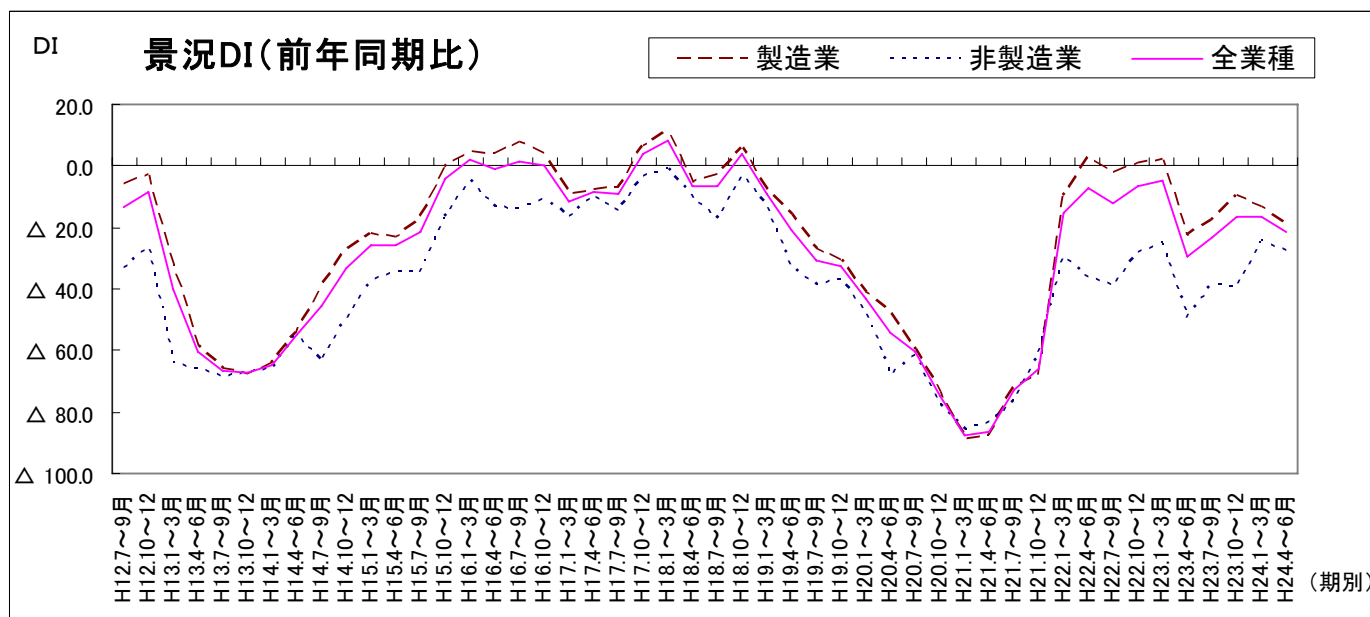


市内中小企業動向調査報告(平成24年4～6月期)



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成24年4月～6月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業437社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より5ポイント減の（-）19、「生産・売上額」DI（前年同期比）については、前回調査より2ポイント減の（-）17といずれも前回調査よりやや悪化した。

非製造業でも、今期の「景況」DI（前年同期比）は3ポイント減の（-）28、「生産・売上額」DI（前年同期比）は5ポイント減の（-）28と前回調査の改善傾向から反転した。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は、（-）5ポイント減の（-）9、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても12ポイント減の（-）9と前回調査より悪化した。

製造業の設備投資の今期の実績を見ると、大きな盛り上がりは見られず前回調査より3%増の21%であったが、その目的としては、「製品の品質精度の向上」と回答した企業の割合が最も多く前回調査より6%増の52%で、ここ数年でゆるやかではあるが確実に増えている。

製造業の景況は前回調査よりやや悪化した、懸念材料であった原油価格は一服感が見られる。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より5ポイント減の（-）19と、前回調査よりわずかに悪化し、「生産・売上額」DI（前年同期比）も2ポイント減の（-）17、「受注額」DI（前年同期比）も7ポイント減の（-）20と、同様に前回調査より悪化している。また、「販売単価」DI（前年同期比）は8ポイント減の（-）21と下がっており、「仕入単価」DI（前年同期比）についても20ポイント減の（+）14と大幅に下がってはいるものの、仕入単価が上昇していると回答した企業の割合の方が高いことを示すプラス値のままであり、「収益状況」DI（前年同期比）が6ポイント減の（-）30であることから、引き続き経営状況が厳しい企業の割合が多いと見られる。経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」が61%と前回調査と同様に最も高く、次いで、前回調査より4%増の「工場、機械の老朽化」が26%と増加しており、平成21年10月以降、20%を超える数値で緩やかに増加している。一方で、前回調査で2期連続で増加していた「原材料（仕入商品）高」については、今回調査では10%減の21%となっており、落ち着きを見せている。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は、前回調査で15ポイント増であった（-）4から5ポイント減少の（-）9であり、また「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても、前回調査の19ポイント増の3から12ポイント減の（-）9となり、前回調査で見られた見通しについての期待感が少し薄らいでいる。

「今後の景況に影響を与える要因」をみると、「内需の動向」の58%が依然として最も高く、また、前回調査で円高修正による落ち着きがみられた「為替相場の変動」については、今回調査では1%減の横ばいであるものの32%と2番目に高い割合となっている。その他、前回調査で大幅増であった「原油価格」については19%の大幅減で20%となったほか、「公共投資への動向」については、前回調査で見られた期待感が減少し、13%減の17%となった。

非製造業の景況は、前回調査で見られた改善傾向が今回調査で反転した。

今期の「景況」DI（前年同期比）は3ポイント減の（-）28、「生産・売上額」DI（前年同期比）は5ポイント減の（-）28、「受注額」DI（前年同期比）についても11ポイント減の（-）35と前回調査の改善傾向から悪化に転じた。「販売単価」DI（前年同期比）は4ポイント減の（-）26で、「仕入単価」DI（前年同期比）については、15ポイント減の3と大きく減少しており、「収益状況」DI（前年同期比）も2ポイント増の（-）38にとどまっているものの、依然としてマイナス値であり、企業収益については厳しい状況が続いている。

「経営上の問題点」では、製造業と同様に依然として「売上、受注の停滞減少」が68%と最も高く、次いで「競争の激化」が45%となっている。一方で、前回調査で14%増であった「納入先等からの値下げ要請」は今回調査で5%減の25%であるものの、過去2年間では比較的高い数値となっており、デフレの影響を受けていると見られる。「原材料（仕入商品）高」については、前回調査で7%増加であったが、今回調査で4%減の10%と製造業と同様に落ち着きを見せている。「来期の見通し」「来々期の見通し」DI（前年同期比）は、それぞれ8ポイント減の（-）23、6ポイント減の（-）20と前回調査の改善傾向から悪化に転じた。「今後の景況に影響を与える要因」では、「個人消費の動向」が59%と最も高く前回調査より10%増加し、次いで「内需の動向」が47%となった。一方で前回調査で懸念材料であった「原油価格」は8%減の27%で、製造業と同様に一服感を見せており、「為替相場の変動」についても、6%減の16%と落ち着きを見せはじめた。

製造業の設備投資では、大きな盛り上がりは見られない。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より3%減の39%。一方「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より2%減の24%といずれもほぼ横ばいとなっている。また、「今期に投資実績がある」とした企業は3%増の21%とやや改善しており、「来々期に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査より2%増の15%で、全体的には概ね横ばいとなっており、設備投資の大きな盛り上がりにはつながっていない。

設備投資の目的では、「製品の品質精度向上」が52%と前回調査より6%増加で最も高い数値となっており、ここ数年でゆるやかに上がってきている。次いで、「老朽設備の更新」が51%と依然として高い数値であり、続いて、「増産又は売上能力の拡充」が前回調査より6%増の42%となっている。

ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比では着実に改善してはいるものの、依然として低い水準。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.45から0.53と改善しており、改善を継続しているものの依然として低い水準となっている。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DIは（前年同期比）5ポイント減の（-）1となり、非製造業では7ポイント減の（-）13と、いずれも前回調査の持ち直し傾向が反転している。

製造業の従業員規模別では、「1人～3人」で2期連続改善から悪化に転じた。

製造業の「景況」DI（前年同期比）を規模別に見ると、「1人～3人」で15ポイント減の（-）44で2期連続の改善から今回調査で悪化に転じた。「4人～19人」では3ポイント減の（-）33で概ね横ばいであり、「20人～49人」では9ポイント減の（-）7と3期ぶりにマイナス値に転じ、50人未満の企業がマイナス値を示す結果となった。

全体の景況はわずかに悪化。製造業の設備投資は、大きな盛り上がりにはつながっていない。またその目的では、「製品の品質精度の向上」が最も多く、ここ数年でゆるやかに増加している。原油価格の動向に対する不安感は、製造業・非製造業とも落ち着きを見せている。

製造業では、「景況」DI（前年同期比）は前回調査より5ポイント減の（-）19と、前回調査よりわずかに悪化した。前回調査で懸念材料であった「原油価格」の動向や「原材料（仕入商品）高」は落ち着きを見せている。また、製造業の設備投資に大きな動きはみられないが、その目的としては、「製品の品質精度の向上」と回答した企業が前回調査より6%増加で最も高い数値となり、ここ数年でゆるやかに上がってきている。また「増産や売上能力の拡充」でも前回調査より6%増の42%であり、これらを目的とした設備投資が着実に増えている。

非製造業でも、今期の「景況」DI（前年同期比）は3ポイント減の（-）28で前回調査の改善傾向から反転した。また、「来期の見通し」「来々期の見通し」DI（前年同期比）は、それぞれ8ポイント減の（-）23、6ポイント減（-）20とこちらも前回調査の改善傾向から悪化に転じた。また、製造業と同様に原油価格の動向に対する不安感はやわらいでおり、為替相場の変動に関しても落ち着きを見せている。

< 調査期間 平成24年4月～6月（年4回実施 平成24年度第1四半期） >

動向調査の概要

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	313	29.1%
建設業	72	18	25.0%
運輸業	48	16	33.3%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	87	17	19.5%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	20	27.8%
総計	1,500	437	29.1%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成24年7月2日（月）

来期見通し(前年同期比) (平成24年4～6月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	23.8%	43.2%	33.0%	-9%
非製造業	17.5%	41.7%	40.8%	-23%
全業種	22.0%	42.8%	35.3%	-13%

来々期の見通し(前年同期比) (平成24年4～6月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	23.5%	43.7%	32.8%	-9%
非製造業	17.6%	44.5%	37.8%	-20%
全業種	21.8%	43.9%	34.2%	-12%

